

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済協力開発機構 (OECD) への拠出			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際経済課多国間経済室		室長 岡本 剛和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	経済協力開発機構(OECD)において、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、今後の社会・経済に大きな影響を与え得る人工知能(AI)に関する検討をはじめ、5G・IoT等の新興技術の登場に伴うセキュリティの課題やデータの流通、信頼性の課題など、新たな情報通信政策に関する課題の検討を行っている。我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業に貢献するため、財政上の支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	69	70	74	74	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		69	70	74	74	100		
	執行額		69	70	74	-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	74	100	従来の取組の継続に加え、G20の結果を受けた取組をOECDにおいて開始すべく、増額要求するもの。					
	計	74	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度
	国際機関への貢献を通じた我が国の政策の反映及びプレゼンスの向上	デジタル経済政策委員会関連の職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率	成果実績	%	4	4	6	-	-
			目標値	%	4	4	4	4	-
			達成度	%	100	100	150	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外務省ホームページ(OECD(経済協力開発機構)の概要 - 5.事務局(パリ) (3))に基づき、目標値を設定 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oeed/gaiyo.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の数(参考値)	活動実績	人	4	4	5	-	-	
		当初見込み	人	4	4	4	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	拠出金/我が国からの議長・副議長数(参考値)	単位当たりコスト	百万円	17.4	17.5	14.8	14.8		
計算式		百万円/人	69.46/4	70.13/4	74.09/5	74.00/5			

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 年度
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況	実績値	回	48	47	44	-	-
		目標値	回	38	38	38	38	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
OECDのデジタル経済政策委員会 (ODEP) への拠出を通じて、同委員会における取組として我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	先進各国における合意形成の場であるOECDにおいて、我が国の権益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関 (OECD) への拠出であり、情報通信技術 (ICT) による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援するものであることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	デジタル経済政策委員会における日本人職員比率は、目標値である4%以上を維持しており、成果目標である我が国の政策反映やプレゼンス向上に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	デジタル経済政策委員会の関連作業部会の副議長ポスト(4名)に加え、2020年から新たに委員会議長ポストを獲得し、情報通信分野における我が国の国際的な発言力の維持・向上に資するとともに、同委員会における議論に我が国の重要施策を的確に反映し、我が国が当初予定していたプロジェクトを着実に実施するなど、見込みに見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。 OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。
	改善の方向性	OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。

外部有識者の所見

OECDの状況を知らないの所以見ではなく質問です。アウトカム指標「デジタル経済政策委員会関連の職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率」としていますが、日本人職員の比率が高くなるほど成果が向上していると考えてよいのでしょうか。逆に比率が低くなったら、その分我が国の政策の反映がされなくなったこと見なすのでしょうか。日本人職員数が増えると(原因)日本の政策がよりよく反映される(結果)という関係であれば多少は理解できますが、職員比率を政策の反映度の尺度にできるというロジックがよく理解できません。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	条約等に基づくもの。
------	------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。 OECDのデジタル経済政策委員会(CDEP)への拠出を通じて、日本人職員の比率を高め、我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られていくものと考えています。OECDは他の国連関係機関(約2.5%)と比べ、日本人職員比率は高く、過去実績を踏まえると4~5%程度です。OECDのデジタル経済政策委員会においても同様の日本人職員比率を維持し、本来目標である日本の政策反映やプレゼンス向上に寄与するという考えです。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	131	平成23年度	132	平成24年度	126	平成25年度	130
平成26年度	129	平成27年度	128	平成28年度	125	平成29年度	127
平成30年度	121						
平成31年度	総務省 (0135)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



